

議案第 11 号

令和 4 年度兵庫県多可郡多可町水道事業特別会計予算

令和 4 年度兵庫県多可郡多可町水道事業特別会計予算を、別紙のとおり定める。

令和 4 年 3 月 1 日提出

多可町長 吉 田 一 四

議案第 1 1 号

令和 4 年度

兵庫県多可郡多可町水道事業特別会計予算

令和4年度 多可郡多可町水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和4年度兵庫県多可郡多可町水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 7,200戸
- (2) 年間総給水量 1,800,000m³
- (3) 一日平均給水量 5,000m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	521,817千円
第1項	営業収益	403,558千円
第2項	営業外収益	118,258千円
第3項	特別利益	1千円
支 出		
第1款	水道事業費用	456,862千円
第1項	営業費用	419,662千円
第2項	営業外費用	36,999千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額151,189千円は、当年度分消費税資本的収支調整額5,292千円及び過年度分損益勘定留保資金145,897千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	97,757千円
第1項 企業債	33,800千円
第2項 出資金	54,957千円
第3項 工事負担金	9,000千円

支 出	
第1款 資本的支出	248,946千円
第1項 建設改良費	56,120千円
第2項 固定資産購入費	2,100千円
第3項 企業債償還金	190,726千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

限度額 33,800千円、起債の方法 証書借入、利率 3.0%、償還方法 元金均等償還

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 36,711千円

(他会計からの補助金)

第8条 減価償却費負担等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 一般会計負担金 14,663千円

(2) 一般会計補助金 15,237千円

(3) 出資金 54,957千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金46,577千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 46,577千円

令和4年3月1日 提出

兵庫県多可郡多可町長 吉 田 一 四

令和4年度兵庫県多可郡多可町水道事業
特別会計予算実施計画事項別説明書

令和 4 年度水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1. 水道事業収益			521,817		
	1. 営業収益		403,558		
		1. 給水収益	387,756		
		3. その他の営業収益	15,802		
	2. 営業外収益			118,258	
		1. 分担金	1,650		
		2. 受取利息及び配当金	865		
		3. 他会計補助金	15,237		
		4. 長期前受金戻入	100,504		
		5. 雑収益	1		
	3. 特別利益			1	
1. 過年度損益修正益			1		

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用			456,862	
	1. 営業費用		419,662	
		1. 原水浄水配水及び給水費	128,933	
		3. 業務及び総係費	57,254	
		4. 減価償却費	231,320	
		5. 資産減耗費	2,153	
		6. その他の営業費用	2	
	2. 営業外費用		36,999	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	25,398	
		2. 消費税	2,000	
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		200	
		1. 予備費	200	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入 款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			97,757	
	1. 企業債		33,800	
		1. 企業債	33,800	
	2. 出資金		54,957	
		1. 出資金	54,957	
	3. 工事負担金		9,000	
		1. 工事負担金	9,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			248,946	
	1. 建設改良費		56,120	
		1. 工事費	56,120	
	2. 固定資産購入費		2,100	
		1. 固定資産購入費	2,100	
	3. 企業債償還金		190,726	
		1. 企業債償還金	190,726	

令和 4 年度水道事業特別会計予算明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 水道事業収 益	1. 営業収益		521,817	543,457	21,640				
			403,558	408,327	4,769				
		1. 給水収益	387,756	392,625	4,869	1. 給水収益	387,756	水道料金	387,756
		3. その他の営 業収益	15,802	15,702	100	1. 材料売却 収益	1	単位	1
						2. 手数料	488	給水装置工事設計審査及竣工検査手数料	120
								閉栓手数料	115
								指定給水装置工事事業者登録更新手数料	253
	3. 負担金	15,263	一般会計繰入金(消火栓減価償却費)	14,663					
			一般会計負担金	600					
	4. 雑収益	50	管路システム閲覧手数料等	50					
	2. 営業外収益		118,258	135,129	16,871				
		1. 分担金	1,650	1,210	440	1. 分担金	1,650	水道新規加入分担金	1,650
		2. 受取利息及 び配当金	865	1,175	310	1. 預金利息	865	預金利子等	865
		3. 他会計補助 金	15,237	13,683	1,554	1. 一般会計 補助金	15,237	一般会計繰入金(利息・児童手当)	12,837
								一般会計繰入金(公民館・公園・消防庫)	2,400
		4. 長期前受金 戻入	100,504	119,059	18,555	1. 長期前受 金戻入	100,504	長期前受金戻入額	100,504
		5. 雑収益	1	1	0	1. その他雑 収益	1	単位	1
6. 消費税還付 金	1	1	0	1. 消費税還 付金	1	単位	1		
3. 特別利益		1	1	0					
	1. 過年度損益 修正益	1	1	0	1. 過年度損 益修正益	1	単位	1	

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 水道事業費用	1. 営業費用		456,862	508,043	51,181				
		1. 原水浄水配水及び給水費	128,933	127,828	1,105	2. 手当等	376	期末手当	376
						4. 備用品費	3,484	備用品費	3,484
						5. 燃料費	741	燃料費	741
						6. 光熱水費	172	配水施設等電気料金等	172
						7. 委託料	13,177	水質検査委託料	3,700
								電気設備保安管理委託料	1,010
								漏水調査委託料	5,400
								メーター検漏取替業務委託料	2,978
								浄化槽維持管理委託料	89
						9. 修繕費	54,100	給配水管漏水事故修繕費	11,500
								給水管布設替修繕費	20,000
								給水管布設替工事に係る舗装復旧費	20,000
								機械設備修繕費	2,000
								消火栓等修繕費	600
						10. 路面復旧費	8,000	漏水事故跡路面復旧工事費	8,000
						11. 動力費	39,367	送水ポンプ等電力料金	39,367
						12. 薬品費	3,126	滅菌薬品費等	3,126
						13. 材料費	4,400	修繕用等諸材料費	4,400
						16. 修繕引当金繰入額	1	単位	1
					17. 特別修繕引当金繰入額	1	単位	1	
					18. 雑費	100	緊急対策費	100	
					20. 報酬	1,888	報酬	1,888	
	3. 業務及び総係費		57,254	56,696	558	1. 給料	17,539	職員給与	17,539
									2. 手当等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								時間外勤務手当 1,545
								管理職手当 420
								期末手当 4,217
								勤勉手当 2,965
								児童手当 620
								管理職特別勤務手当 100
						3. 法定福利 費	5,748	市町村職員共済組合負担金 5,343
								市町村職員共済組合追加費用 315
								市町村職員共済組合既裁定年金費用 3
								特定健診負担金 1
								地方公務員災害補償基金負担金 50
								町村職員互助会補助金 36
						4. 旅費	48	旅費 48
						5. 備用品費	467	備用品費 467
						6. 食糧費	12	食糧費 12
						9. 印刷製本 費	763	印刷製本費 763
						10. 通信運搬 費	1,980	電話料金等 1,480
								郵便料金 500
						11. 委託料	7,746	検針業務委託料 5,285
								施設清掃委託料 936
								水源地保安管理委託料 423
								水質検査委託料 356
								弁護士委託料 300
								管路台帳システム保守点検委託料 446
						12. 手数料	1,845	水道料金取扱手数料
								窓口・口座振替手数料 1,592
								コンビニ等納付手数料 195
								公用車車検代行手数料等 19
								支払督促手数料 39
						13. 賃借料	3,277	料金システムソフト使用料等 1,272

						消費税システム使用料	17
						コンビニ等収納システム使用料	198
						基幹サーバーリース料	723
						有料道路通行料等	30
						公用車リース料	96
						施設監視システム使用料	922
						電柱添架料	19
					14. 修繕費	336 公用車修繕費	336
					15. 保険料	774 町有建物災害共済保険料	753
						公用車自賠責保険料	21
					16. 公課費	7 公用車自動車重量税	7
					17. 負担金	264 日本水道協会本部負担金	90
						日本水道協会兵庫県支部負担金	36
						日本水道協会関西地方支部負担金	4
						兵庫県公共料金等暴力対策協議会負担金	10
						指定給水装置工事事業者講習会負担金	74
						研修会負担金	50
					18. 賞与引当 金繰入額	2,394 賞与引当金繰入額	2,394
					20. 貸倒引当 金繰入額	394 貸倒引当金繰入額	394
					21. 雑費	2,500 業務諸雑費	2,500
	4. 減価償却費	231,320	264,508	33,188	1. 建物減価 償却費	9,516 建物減価償却費	9,516
					2. 構築物減 価償却費	175,656 構築物減価償却費	175,656
					3. 機械及び 装置減価 償却費	45,873 機械及び装置減価償却費	45,873
					5. 車両運搬 具減価償 却費	275 車両運搬具減価償却費	275
	5. 資産減耗費	2,153	150	2,003	1. 固定資産 除却費	2,103 固定資産除却費	2,103
					2. たな卸資 産減耗費	50 貯蔵品たな卸費	50

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
		6. その他の営業費用	2	2	0	1. 材料売却 原価	1	単位	1
						2. 雑支出	1	単位	1
	2. 営業外費用		36,999	58,658	21,659				
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	25,398	29,237	3,839	1. 企業債利息	25,398	水道企業債償還利息	25,398
		2. 消費税	2,000	7,920	5,920	1. 消費税	2,000	消費税	2,000
		3. 雑支出	1	1	0	1. その他雑支出	1	単位	1
		4. 委託事業費	9,600	21,500	11,900	4. 委託料	9,600	アセットマネジメント計画策定業務委託料	9,600
	3. 特別損失		1	1	0				
		1. 過年度損益修正損	1	1	0	1. 過年度損益修正損	1	単位	1
	4. 予備費		200	200	0				
		1. 予備費	200	200	0	1. 予備費	200	水道事業予備費	200

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的収入			97,757	76,691	21,066			
	1. 企業債		33,800	15,500	18,300			
		1. 企業債	33,800	15,500	18,300	1. 上水道事業債	33,800	企業債
	2. 出資金		54,957	55,191	234			
		1. 出資金	54,957	55,191	234	1. 出資金	54,957	一般会計繰入金（元金）
	3. 工事負担金		9,000	6,000	3,000			
1. 工事負担金		9,000	6,000	3,000	1. 工事負担金	9,000	工事負担金	9,000

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 資本的支出			248,946	223,585	25,361				
	1. 建設改良費		56,120	37,040	19,080				
		1. 工事費		56,120	37,040	19,080	1. 委託料	5,000	配水管布設替工事設計業務委託料 (負担金工事) 5,000
			2. 工事請負費				47,120	配水管布設替工事(負担金工事) 浄水場膜モジュール交換工事 浄水場フェンス更新等工事 10,000 20,020 17,100	
			5. 修繕費				4,000	機械設備修繕費 4,000	
	2. 固定資産購入費		2,100	0	2,100				
		1. 固定資産購入費		2,100	0	2,100	2. 車両購入費	2,100	公用車購入費 2,100
3. 企業債償還金		190,726	186,545	4,181					
	1. 企業債償還金		190,726	186,545	4,181	1. 企業債償還金	190,726	水道企業債償還元金 190,726	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
損益勘定 支弁職員	本年度	4 (1)	1,888	17,539	11,536	30,963	5,748	36,711
	前年度	4 (1)	1,751	17,816	10,943	30,510	5,853	36,363
	比 較	0 (0)	137	△277	593	453	△105	348

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		本年度	1,116	0	177	1,545	420	4,593
	前年度	1,194	0	149	571	1,020	4,655	3,014
	比 較	△78	0	28	974	△600	△62	△49
	区 分	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)					
	本年度	620	100					
	前年度	240	100					
	比 較	380	0					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
損益勘定 支弁職員	本年度	4 (0)	0	17,539	11,160	28,699	5,748	34,447
	前年度	4 (0)	0	17,816	10,586	28,402	5,853	34,255
	比 較	0 (0)	0	△277	574	297	△105	192

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		本年度	1,116	0	177	1,545	420	4,217
	前年度	1,194	0	149	571	1,020	4,298	3,014
	比 較	△78	0	28	974	△600	△81	△49
	区 分	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)					
	本年度	620	100					
	前年度	240	100					
	比 較	380	0					

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
損益勘定 支弁職員	本年度	0 (1)	1,888	0	376	2,264	0	2,264
	前年度	0 (1)	1,751	0	357	2,108	0	2,108
	比 較	0 (0)	137	0	19	156	0	156

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	376	0
	前年度	0	0	0	0	0	357	0
	比 較	0	0	0	0	0	19	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)					
	本年度	0	0					
	前年度	0	0					
	比 較	0	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△277	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	16		平均昇給率 1.01%
		その他の増減分	△293	職員の変動等による減額	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 4人 前年度 4人 増 減 0人
職員手当	574	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	574	職員の変動等による増額	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	137	その他の増減分	137	昇給に伴う増額	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 1人 前年度 1人 増 減 0人
給 料	0	その他の増減分	0		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 0人 前年度 0人 増 減 0人
職員手当	19	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	19	昇給に伴う増額	

(3) 職員及び職員手当の状況（給与改定後）

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	364,600円
	平均年齢	46.3歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額	370,550円
	平均年齢	49.0歳

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行 政 職
高 校 卒	150,600円	150,600円
大 学 卒	182,200円	182,200円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	6級		
	5級	1	25.0
	4級	3	75.0
	3級		
	2級		
	1級		
	計	4	100.0
令和3年1月1日現在	6級		
	5級	1	25.0
	4級	3	75.0
	3級		
	2級		
	1級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	課長補佐 主 査	副 課 長	課 長 技 監 理 事

令和 3 年度水道事業特別会計予定損益計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	360,290,950		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	15,705,355	375,996,305	
2	営業費用			
	(1) 原水浄水配水及び給水費	103,534,456		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 業務及び総係費	51,238,501		
	(4) 減価償却費	264,406,944		
	(5) 資産減耗費	85,001		
	(6) その他の営業費用	0	419,264,902	
	営業利益			43,268,597
3	営業外収益			
	(1) 分担金	3,200,000		
	(2) 受取利息及び配当金	1,090,000		
	(3) 他会計補助金	11,681,757		
	(4) 長期前受金戻入額	119,070,401		
	(5) その他補助金	0		
	(6) 雑収益	998,800	136,040,958	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,215,310		
	(2) 委託事業費	16,980,000		
	(3) 雑支出	0	46,195,310	89,845,648
	経常利益			46,577,051
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純利益			46,577,051
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			46,577,051

令和 3 年度水道事業特別会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

《 資 産 の 部 》

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		327,754,484	
ロ 建物	656,865,411		
減価償却累計額	384,587,715	272,277,696	
ハ 構築物	8,437,974,946		
減価償却累計額	4,867,567,270	3,570,407,676	
ニ 機械及び装置	3,305,944,071		
減価償却累計額	2,971,313,774	334,630,297	
ホ 車両運搬具	2,826,323		
減価償却累計額	1,215,440	1,610,883	
ヘ 工具器具及び備品	6,479,533		
減価償却累計額	6,155,557	323,976	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建設仮勘定		31,751,636	
有形固定資産合計			4,538,756,648

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		192,400	
無形固定資産合計			192,400

(3) 投資

イ 有価証券		0	
ロ 長期貸付金		0	
投資合計			0

固定資産合計 4,538,949,048

2 流動資産

(1) 現金預金		1,339,954,379	
(2) 未収金	16,313,497		
貸倒引当金	5,629,519	10,683,978	
(3) 貯蔵品		2,497,723	
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,353,136,080

資産合計 5,892,085,128

《 負 債 の 部 》

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,332,202,141		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		1,332,202,141	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 特別修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			1,332,202,141
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	190,725,666		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		190,725,666	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		57,460,802	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		115,152	
(8) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	2,376,877		
ハ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
引当金合計		2,376,877	
(9) その他流動負債		0	
(10) 下水道使用料預り金		5,000	
流動負債合計			250,683,497

5 繰延収益			
長期前受金		5,473,264,954	
収益化累計額		<u>3,675,197,826</u>	
繰延収益合計			<u>1,798,067,128</u>
負債合計			<u><u>3,380,952,766</u></u>
	《 資 本 の 部 》		
6 資本金			1,866,121,657
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 寄附金	0		
ハ その他の資本剰余金	<u>35,785,428</u>		
資本剰余金合計		35,785,428	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	324,610,515		
ロ 建設改良積立金	118,813,646		
ハ 利益積立金	119,224,065		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>46,577,051</u>		
利益剰余金合計		<u>609,225,277</u>	
剰余金合計			<u>645,010,705</u>
資本合計			<u>2,511,132,362</u>
負債資本合計			<u><u>5,892,085,128</u></u>

令和 4 年度水道事業特別会計予定損益計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	352,505,330		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	15,801,000	368,306,330	
2	営業費用			
	(1) 原水浄水配水及び給水費	117,464,405		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 業務及び総係費	55,513,220		
	(4) 減価償却費	231,316,764		
	(5) 資産減耗費	2,103,000		
	(6) その他の営業費用	0	406,397,389	
	営業利益			38,091,059
3	営業外収益			
	(1) 分担金	1,500,000		
	(2) 受取利息及び配当金	865,000		
	(3) 他会計補助金	15,237,000		
	(4) 長期前受金戻入額	100,504,009		
	(5) その他補助金	0		
	(6) 雑収益	0	118,106,009	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,397,913		
	(2) 委託事業費	8,727,273		
	(3) 雑支出	0	34,125,186	83,980,823
	経常利益			45,889,764
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純利益			45,889,764
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			45,889,764

令和 4 年度水道事業特別会計予定貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

《 資 産 の 部 》

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		327,754,484	
ロ 建物	656,865,411		
減価償却累計額	394,102,779	262,762,632	
ハ 構築物	8,450,364,582		
減価償却累計額	5,042,364,390	3,408,000,192	
ニ 機械及び装置	3,305,793,071		
減価償却累計額	3,000,634,118	305,158,953	
ホ 車両運搬具	2,826,323		
減価償却累計額	1,489,676	1,336,647	
ヘ 工具器具及び備品	6,479,533		
減価償却累計額	6,155,557	323,976	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建設仮勘定		52,927,275	
有形固定資産合計			4,358,264,159

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		192,400	
無形固定資産合計			192,400

(3) 投資

イ 有価証券		0	
ロ 長期貸付金		0	
投資合計			0

固定資産合計 4,358,456,559

2 流動資産

(1) 現金預金		1,389,897,647	
(2) 未収金	20,366,066		
貸倒引当金	5,499,118	14,866,948	
(3) 貯蔵品		2,497,723	
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,407,262,318

資産合計 5,765,718,877

《 負 債 の 部 》

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,175,251,316		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		1,175,251,316	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 特別修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			1,175,251,316
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	190,750,825		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		190,750,825	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		78,675,491	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		100,000	
(8) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	2,394,000		
ハ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
引当金合計		2,394,000	
(9) その他流動負債		0	
(10) 下水道使用料預り金		5,000	
流動負債合計			271,925,316

5 繰延収益			
長期前受金		5,482,264,954	
収益化累計額		<u>3,775,701,835</u>	
繰延収益合計			<u>1,706,563,119</u>
負債合計			<u>3,153,739,751</u>
	《 資 本 の 部 》		
6 資本金			1,921,078,657
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 寄附金	0		
ハ その他の資本剰余金	<u>35,785,428</u>		
資本剰余金合計		35,785,428	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	371,187,566		
ロ 建設改良積立金	118,813,646		
ハ 利益積立金	119,224,065		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>45,889,764</u>		
利益剰余金合計		<u>655,115,041</u>	
剰余金合計			<u>690,900,469</u>
資本合計			<u>2,611,979,126</u>
負債資本合計			<u>5,765,718,877</u>

令和4年度水道事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	45,889,764
減価償却費	231,316,764
資産減耗費	2,103,000
貸倒引当金の増減額	△ 130,401
賞与引当金の増減額	17,123
修繕引当金の増減額	0
特別修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 100,504,009
受取利息及び配当	△ 865,000
支払利息及び企業債取扱諸費	25,397,913
未収金の増減額	640,231
未払金の増減額	△ 16,337,311
預り金等の増減額	0
前受金の増減額	△ 15,152
小計	187,512,922
利息及び配当金の受取額	865,000
利息の支払額	△ 25,397,913
業務活動によるキャッシュ・フロー	162,980,009

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 52,927,275
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
負担金等による収入	9,000,000
未収金の増減額	△ 4,692,800
未払金の増減額	37,552,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,068,075

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	33,800,000
企業債の返済による支出	△ 190,725,666
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
出資金による収入	54,957,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,968,666

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	49,943,268
資金期首残高	1,339,954,379
資金期末残高	1,389,897,647

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

構築物 定額法による。

機械及び装置 定額法による。

工具器具及び備品 定額法による。

・主な耐用年数

建物 40～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 修繕引当金

当会計期間中に発生した事故等により修繕が必要な際、修繕が次期に及ぶときにそれに係る額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間で均分した額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権発生時点からの経過年数から回収不能見込額を計上している。